

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	70,921,043	70,208,751	実質収支比率	6.4	6.6	
市町村名	伊勢崎市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	68,109,990	67,293,268	経常収支比率	89.8	89.1	
					首都	○	歳入歳出差引	2,811,053	2,915,483	(※1)	(98.7)	(100.1)	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	165,718	193,955	標準財政規模	41,384,335	41,216,159	
					中部	×	実質収支	2,645,335	2,721,528	財政力指数	0.83	0.86	
人口	22年国調(人)	207,221	産業構造(※5)		山振	×	単年度収支	-76,193	-711,124	公債費負担比率	14.4	14.2	
	17年国調(人)	202,447			過疎	×	積立金	3,360	4,892	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	2.4			区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	5,771	-	実質赤字比率
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	200,749	第1次	4,371	5,473	低開発	×	積立金取崩し額	323,285	488,221	連結実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	200,317		4.5	5.3	指数表選定	○	実質単年度収支	-390,347	-1,194,453	実質公債費比率	7.9	8.1
	増減率(%)	0.2	第2次	35,229	39,059			基準財政収入額	23,076,315	23,129,770	将来負担比率	46.4	59.0
面積(km ²)	139.33		第3次	36.6	38.1			基準財政需要額	28,516,693	28,086,726	資金不足比率(※4)		
人口密度(人/km ²)	1,487			56,686	57,440			標準税収入額等	29,619,875	29,812,276			
世帯数(世帯)	76,527			58.9	56.0			経常経費充当一般財源等	38,656,270	37,796,284			
職員の状況									歳入一般財源等	48,629,667		48,936,181	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	64,395,995	64,329,700			
	市区町村長	1	9,640	一般職員	1,384	4,474,472	3,233	うち公的資金	50,406,827	50,488,232			
	副市区町村長	1	8,120	うち消防職員	243	722,196	2,972	債務負担行為額(支出予定額)	4,044,458	5,283,272			
	教育長	1	6,930	うち技能労務職員	81	267,786	3,306	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,550	教育公務員	110	385,713	3,506	土地開発基金現在高	2,200,000	2,200,000			
	議会副議長	1	5,050	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,628,030	6,547,955			
	議会議員	30	4,850	合計	1,494	4,860,185	3,253	減債基金	1,465,224	567,310			
				ラスパイレス指数(※6)		106.9	(98.8)	その他特定目的基金	5,726,585	4,522,014			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(11)	下水道事業費特別会計	(14)	群馬県市町村総合事務組合	(18)	伊勢崎市公共施設管理公社		
(2)	学校給食センター事業費特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(12)	農業集落排水事業費特別会計	(15)	群馬県市町村会館管理組合	(19)	伊勢崎市体育協会		
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	介護老人保健施設事業会計	(13)	特定地域生活排水処理事業費特別会計	(16)	群馬県後期高齢者連合(一般会計)	(20)	さかい人づくりまちづくり基金財団		
		(6)	小型自動車競走事業費特別会計	(10)	訪問看護事業会計			(17)	群馬県後期高齢者連合(特別会計)	(21)	伊勢崎市土地開発公社	○	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	29,316,228	41.3	27,717,565	70.8	普通税	27,714,194	94.5	476,540	
地方譲与税	830,146	1.2	830,146	2.1	法定普通税	27,714,194	94.5	476,540	
利子割交付金	57,820	0.1	57,820	0.1	市町村民税	11,816,470	40.3	476,540	
配当割交付金	44,269	0.1	44,269	0.1	個人均等割	292,793	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,761	0.0	10,761	0.0	所得割	8,603,582	29.3	-	
地方消費税交付金	1,941,758	2.7	1,941,758	5.0	法人均等割	705,991	2.4	117,550	
ゴルフ場利用税交付金	2,434	0.0	2,434	0.0	法人税割	2,214,104	7.6	358,990	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,933,801	47.5	-	
自動車取得税交付金	182,335	0.3	182,335	0.5	うち純固定資産税	13,898,437	47.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	385,196	1.3	-	
地方特例交付金	353,436	0.5	353,436	0.9	市町村たばこ税	1,574,545	5.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	104,163	0.1	104,163	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	249,273	0.4	249,273	0.6	特別土地保有税	4,182	0.0	-	
地方交付税	8,923,374	12.6	7,894,273	20.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	7,894,273	11.1	7,894,273	20.2	目的税	1,602,034	5.5	-	
特別交付税	953,239	1.3	-	-	法定目的税	1,602,034	5.5	-	
震災復興特別交付税	75,862	0.1	-	-	入湯税	3,371	0.0	-	
(一般財源計)	41,662,561	58.7	39,034,797	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	52,074	0.1	52,074	0.1	都市計画税	1,598,663	5.5	-	
分担金・負担金	1,626,182	2.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	820,843	1.2	42,468	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	434,505	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	9,024,282	12.7	-	-	合計	29,316,228	100.0	476,540	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	5,072,634	7.2	-	-					
財産収入	473,024	0.7	34,035	0.1					
寄附金	31,346	0.0	-	-					
繰入金	708,568	1.0	-	-					
繰越金	1,515,483	2.1	-	-					
諸収入	3,126,541	4.4	4,203	0.0					
地方債	6,373,000	9.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,870,100	5.5	-	-					
歳入合計	70,921,043	100.0	39,167,577	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	97.8	89.7
合計	97.5	97.5
市町村民税	88.0	87.3
純固定資産税	97.7	90.2
97.5	89.0	
97.1	87.3	
97.5	89.6	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,527,684	実質収支	864,616
下水道	1,653,500	再差引収支	533,565
病院	880,931	加入世帯数(世帯)	32,409
上水道	62,512	被保険者数(人)	61,434
介護サービス	6,926	被保険者	98
国民健康保険	1,371,422	1人当り	91
その他	3,552,393	保険税(料)収入額	215
		国庫支出金	91
		保険給付費	215

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	539,141	0.8	1,657	539,141	
総務費	8,676,519	12.7	114,407	7,963,456	
民生費	24,136,055	35.4	221,164	11,580,153	
衛生費	5,249,659	7.7	296,404	4,461,220	
労働費	696,665	1.0	32,200	205,578	
農林水産業費	1,133,930	1.7	239,095	1,024,651	
商工費	1,999,888	2.9	120,342	540,856	
土木費	7,372,995	10.8	4,262,479	4,172,441	
消防費	2,482,977	3.6	357,380	1,868,298	
教育費	8,428,771	12.4	1,638,176	6,342,576	
災害復旧費	103,433	0.2	-	94,871	
公債費	7,289,957	10.7	-	7,025,373	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	68,109,990	100.0	7,283,304	45,818,614	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	35,977,290	52.8	23,491,806	23,105,319	53.7
人件費	12,425,711	18.2	11,207,011	10,920,800	25.4
うち職員給	8,541,203	12.5	7,373,391	-	-
扶助費	16,261,622	23.9	5,259,422	5,164,917	12.0
公債費	7,289,957	10.7	7,025,373	7,019,602	16.3
元利償還金	7,289,957	10.7	7,025,373	7,019,602	16.3
うち元金	6,306,705	9.3	6,044,039	6,038,268	14.0
うち利子	983,252	1.4	981,334	981,334	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	24,745,963	36.3	19,446,114	15,550,951	36.1
物件費	10,979,701	16.1	8,452,252	8,072,566	18.8
維持補修費	681,307	1.0	412,900	404,799	0.9
補助費等	2,083,694	3.1	1,887,345	1,503,201	3.5
うち一部事務組合負担金	42,292	0.1	42,292	25,534	0.1
繰出金	6,584,241	9.7	5,771,555	5,060,413	11.8
積立金	2,435,013	3.6	2,403,426	-	-
投資・出資金・貸付金	1,982,007	2.9	518,636	509,972	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,386,737	10.8	2,880,694	-	-
うち人件費	316,869	0.5	316,862	-	-
普通建設事業費	7,283,304	10.7	2,785,823	-	-
うち補助	2,900,189	4.3	186,792	-	-
うち単独	3,756,349	5.5	2,552,265	-	-
災害復旧事業費	103,433	0.2	94,871	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	68,109,990	100.0	45,818,614	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	70,129	67,381	2,748	2,582	721	64,399	
2 学校給食センター事業費特別会計	1,765	1,702	63	63	784		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等（純計）	70,921	68,110	2,811	2,645		64,399	実質赤字額

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	21,859	20,994	865	865	1,371	-	-	-	
2 介護保険特別会計	11,832	11,844	▲12	▲12	1,965	5	5	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,586	1,574	12	12	443	-	-	-	
4 小型自動車競走事業費特別会計	17,263	16,904	359	359	-	-	-	-	
5 水道事業会計	3,680	3,649	31	3,223	40	14,763	546	-	法適用企業
6 病院事業会計	13,552	13,027	525	5,994	503	14,002	9,395	-	法適用企業
7 介護老人保健施設事業会計	220	218	2	196	-	-	-	-	法適用企業
8 訪問看護事業会計	51	51	0	71	-	-	-	-	法適用企業
9 下水道事業費特別会計	2,982	2,882	100	99	1,243	19,192	14,106	-	法非適用企業
10 農業集落排水事業費特別会計	578	560	18	18	411	4,854	4,640	-	法非適用企業
11 特定地域生活排水処理事業費特別会計	41	36	5	5	-	15	-	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				10,830		52,831	28,692		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 群馬県市町村総合事務組合	7,410	6,488	922	922	-	-	-	
2 群馬県市町村金庫管理組合	411	376	35	35	213	-	-	
3 群馬県後期高齢者連合（一般会計）	1,626	1,615	11	11	-	-	-	
4 群馬県後期高齢者連合（特別会計）	190,757	189,723	1,034	1,034	3,566	-	-	
計 一部事務組合等				2,002		0	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 伊勢崎市公共施設管理公社	6	96	10	-	-	-	-	-	
2 伊勢崎市体育協会	▲28	78	70	3	-	-	-	-	
3 さかい人づくりまちづくり基金財団	4	206	160	-	-	-	-	-	
4 伊勢崎市土地開発公社	15	605	12	-	-	720	-	688	
計 地方公社・第三セクター等			252	3	0	720	0	688	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率（千円・％）			
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	7,010,098	7,258,920	7,291,112	20.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に相当する繰入金	2,002,214	2,149,490	2,139,232	6.0
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	25,856	25,227	24,716	0.1
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 9,038,168	9,433,637	9,455,060	
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	205	224	0.0	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	24,940	24,674	24,413	0.1
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	916	348	79	0.0
特定財源の額	(B) 970,939	945,527	1,057,711	
標準財政規模	(C) 40,090,559	41,216,159	41,384,335	
算入公債費等の額	(D) 5,252,843	5,538,337	5,712,896	
合計	(C)-(D) 34,837,716	35,677,822	35,671,439	
実質公債費比率	(単年度) 8.1	8.3	7.5	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100	(3年平均) 8.4	8.1	7.9	

将来負担の状況

区分	将来負担比率（千円・％）				内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比					
将来負担額	63,815,834	64,399,585	64,399,373	180.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	138,259	112,103	87,394	0.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	28,996,918	28,715,269	28,692,494	80.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	16,635	15,500	15,275	0.0
組合等負担等見込額	-	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	14,808,496	14,555,760	14,282,964	40.0	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	945,186	912,552	862,803	2.4	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	121,205	96,532	72,119	0.2
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(E) 108,704,693	108,635,269	108,325,028		その他上記に準ずるもの	419	71	-	-
充当可能財源等	9,322,778	14,098,554	17,937,887	50.3	水道事業費特別会計	14,019,532	14,085,708	14,105,964	39.5
充当可能特定繰入	11,345,417	10,534,657	10,021,676	28.1	病院事業会計	9,938,305	9,456,246	9,395,232	26.3
基準財政需要額算入見込額	61,034,995	62,925,851	63,794,067	178.8	農業集落排水事業費特別会計	4,801,274	4,821,207	4,640,181	13.0
合計	(F) 81,703,190	87,559,062	91,753,630		水道事業会計	223,780	342,555	546,236	1.5
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	77.5	59.0	46.4		その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
実質赤字比率	-	11.42	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	768,387	702,150	688,178	1.9
連結実質赤字比率	-	16.42	30.00		その他第三セクター等に係る将来負担額	176,799	210,402	174,625	0.5
実質公債費比率	7.9	25.0	35.0						
将来負担比率	46.4	350.0							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県伊勢崎市

人口	200,749人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	139.33 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	70,921,043千円	実質公債費比率	7.9%
歳出総額	68,109,990千円	将来負担比率	46.4%
実質収支	2,645,335千円		
標準財政規模	41,384,335千円		
地方債現在高	64,395,995千円		

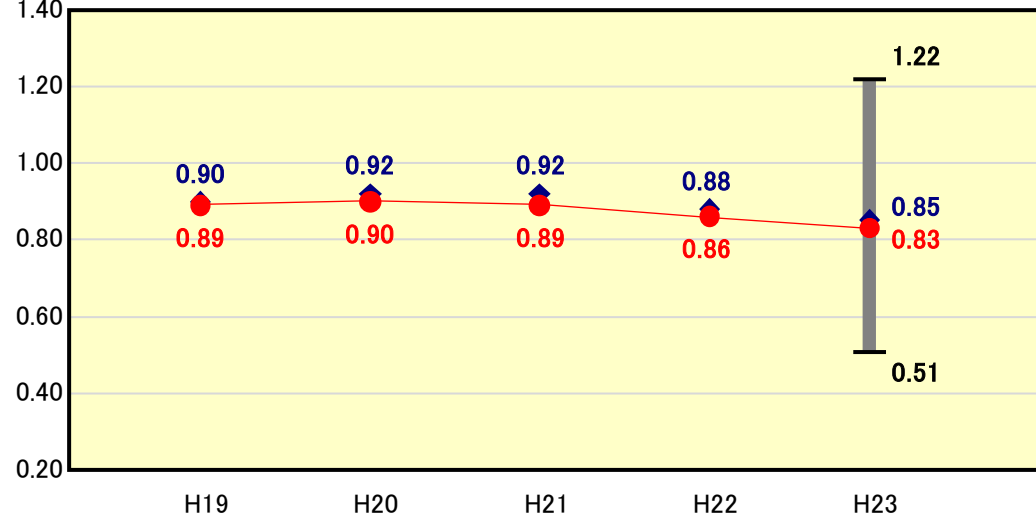
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.83]

類似団体内順位 23/40 全国平均 0.51 群馬県平均 0.61

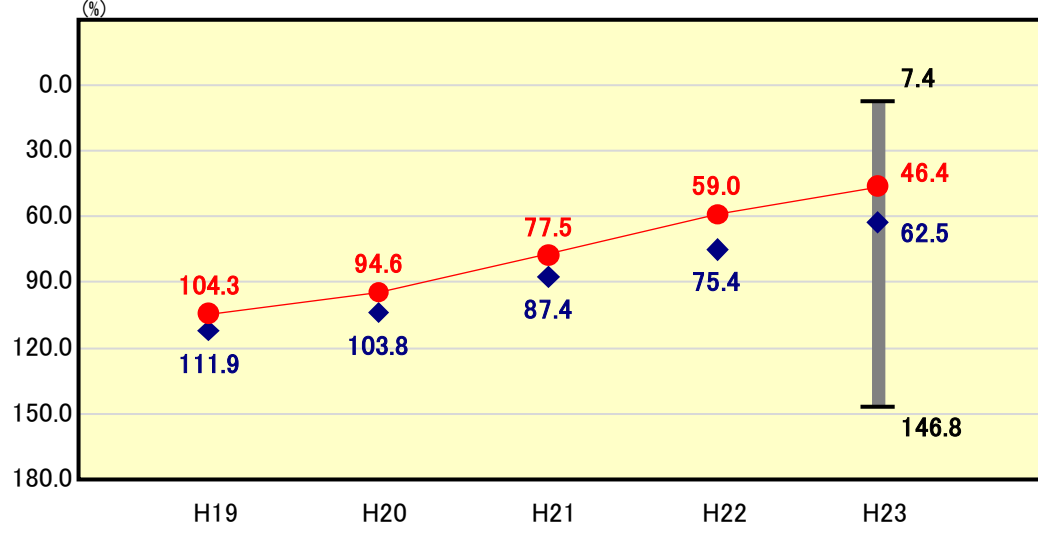


財政力指数の分析欄
 数値は0.83で類似団体内平均値よりも下回っており、前年度0.86から0.03ポイント減少となった。財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であるが、平成20年度から平成22年度までの3か年と平成21年度から平成23年度までの3か年を比較すると、平成23年度における基準財政収入額において、市民税や固定資産税、利子割交付金等が減少していることが、財政力指数減少の主な要因といえる。
 今後は、税の徴収対策強化等により歳入の確保に努めるとともに、人件費抑制等により歳入の見直しを図っていききたい。

将来負担の状況

将来負担比率 [46.4%]

類似団体内順位 12/40 全国平均 69.2 群馬県平均 54.3

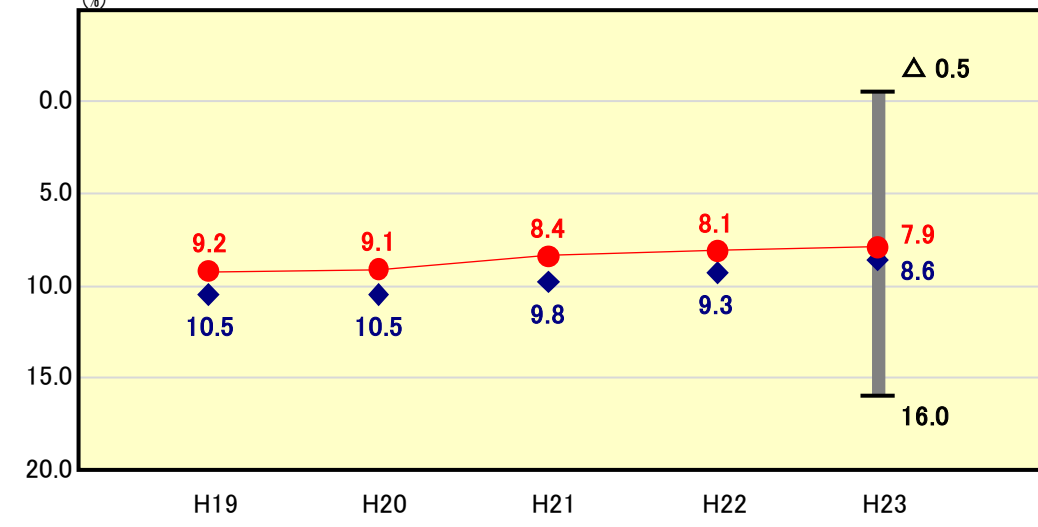


将来負担比率の分析欄
 数値は46.4%で類似団体内平均値よりも良好であり、前年度59.0%から12.6ポイント減少となった。退職手当負担見込額が減少したことに加え、将来負担額から控除される充当可能財源等として、将来の財政負担の増加に備えた都市環境整備基金等をはじめとする充当可能基金額が増加したことが、将来負担比率減少の主な要因といえる。
 今後は、普通会計はもとより、公営企業会計においても起債事業の厳選による地方債の計画的な発行により、地方債残高の抑制を図り、将来負担額の減少に努めたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.9%]

類似団体内順位 16/40 全国平均 9.9 群馬県平均 9.6

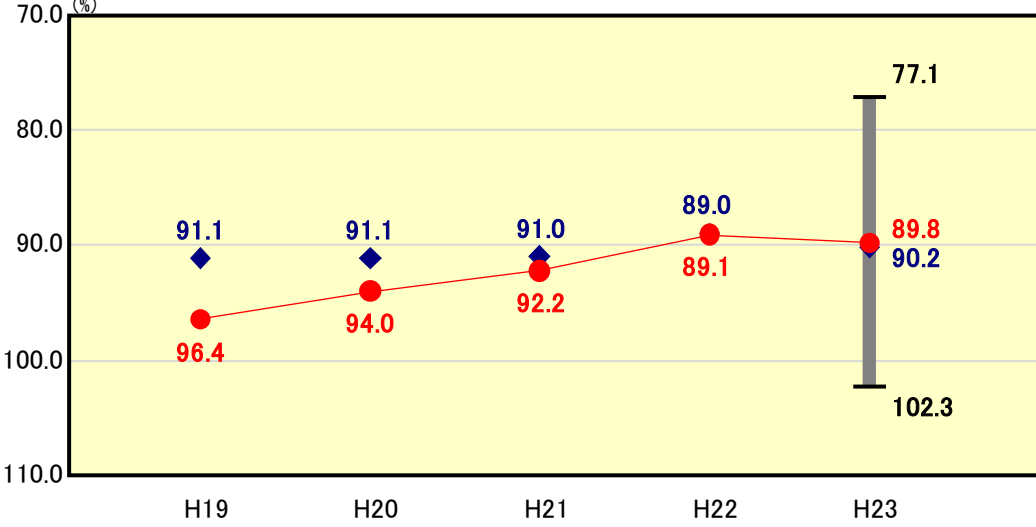


実質公債費比率の分析欄
 数値は7.9%で類似団体内平均値よりも良好であり、前年度8.1%から0.2ポイント減少となった。元利・準元利償還金から控除される特定財源として、都市計画税充当可能額が増加したことが、実質公債比率減少の主な要因といえる。
 今後は、現状の水準を維持するため、公営企業会計における事務事業の合理化に取り組むとともに、起債事業の厳選による地方債の計画的な発行により、地方債残高の抑制に努めたい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]

類似団体内順位 20/40 全国平均 90.3 群馬県平均 89.7

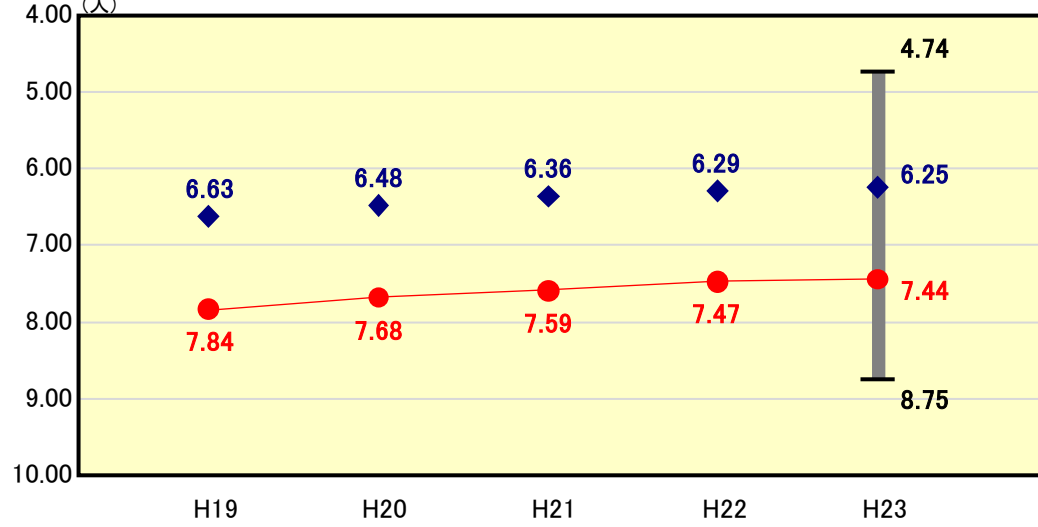


経常収支比率の分析欄
 数値は89.8%で類似団体内平均値よりも良好であるものの、前年度89.1%から0.7ポイント増加となった。歳入においては、地方交付税や景気回復に伴う地方税等が増加している一方で、歳出においては、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとして、委託料を中心とする物件費が増加していることが、経常収支比率上昇の主な要因といえる。
 今後は、扶助費や公債費は増加傾向にあることから、税の徴収対策強化等による歳入の確保、事務事業の見直しによる物件費の抑制、起債事業の厳選による地方債の計画的な発行により、財政構造の弾力化に努めたい。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.44人]

類似団体内順位 34/40 全国平均 7.17 群馬県平均 7.38

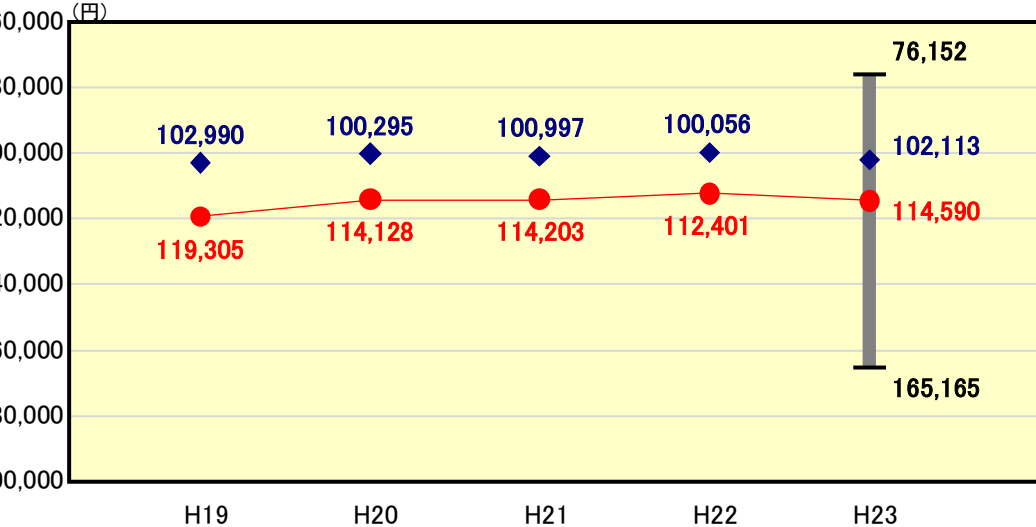


人口千人当たり職員数の分析欄
 数値は7.44人で類似団体内平均値よりも上回っているものの、前年度7.47人から0.03人減少となった。
 今後は、第2次集中改革プランに掲げている定員適正化計画の推進により、さらなる数値の改善に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,590円]

類似団体内順位 31/40 全国平均 119,477 群馬県平均 117,938

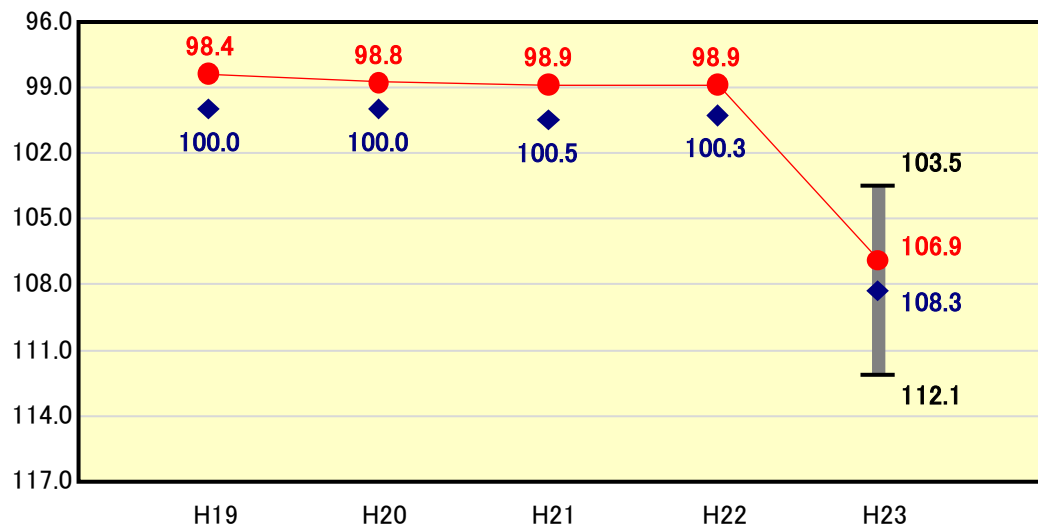


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 数値は114,590円で類似団体内平均値よりも上回っており、前年度112,401円から2,189円増加となった。人件費においては、議員共済給付負担金の増加、物件費においては、新たな接種対象ワクチンの追加に伴う予防接種委託料の増加が主な要因といえる。
 今後は、第2次集中改革プランに掲げている定員適正化計画の推進により、人件費の抑制に努めるとともに、事務事業の合理化や指定管理委託料の適正化等により、物件費の抑制に努めたい。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [106.9]

類似団体内順位 11/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 数値は106.9で類似団体内平均値よりも下回っているものの、前年度98.9から8.0ポイント増加となった。国家公務員の給与削減に伴う影響がラスパイレス指数増加の主な要因といえる。
 今後は、国の動向を注視しつつ、第2次集中改革プランに掲げている給与の適正化の推進により、数値の改善に努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

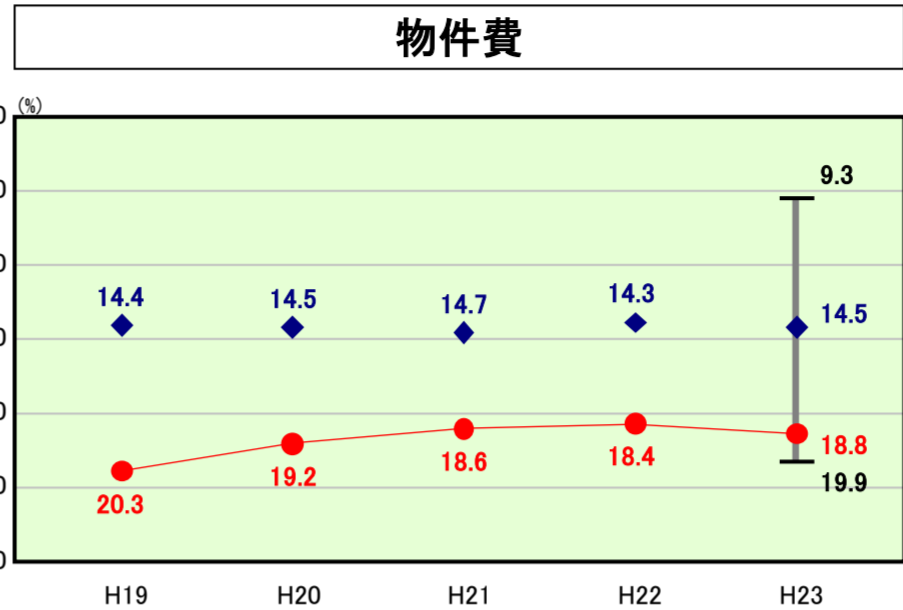
群馬県伊勢崎市

経常収支比率の分析

人口	200,749人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	139.33 km ²	連結実質赤字比率	- %
総額	70,921,043千円	実質公債費比率	7.9 %
歳入	68,109,990千円	将来負担比率	46.4 %
歳出	2,645,335千円		
実質収支	2,811,053千円		
標準財政規模	41,384,335千円	市町村類型	H19 特例市 H20 特例市 H21 特例市 H22 特例市 H23 特例市
地方債現在高	64,395,995千円		

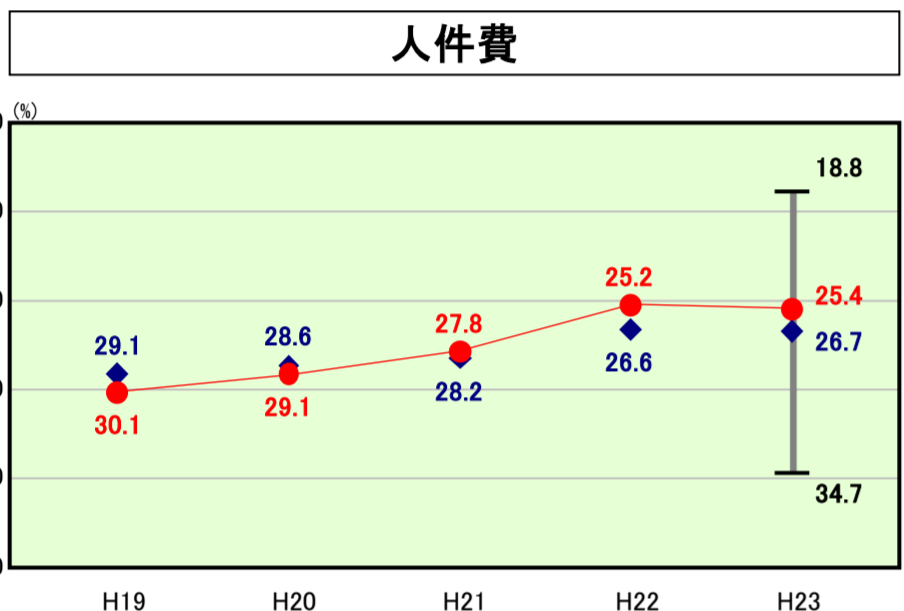
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



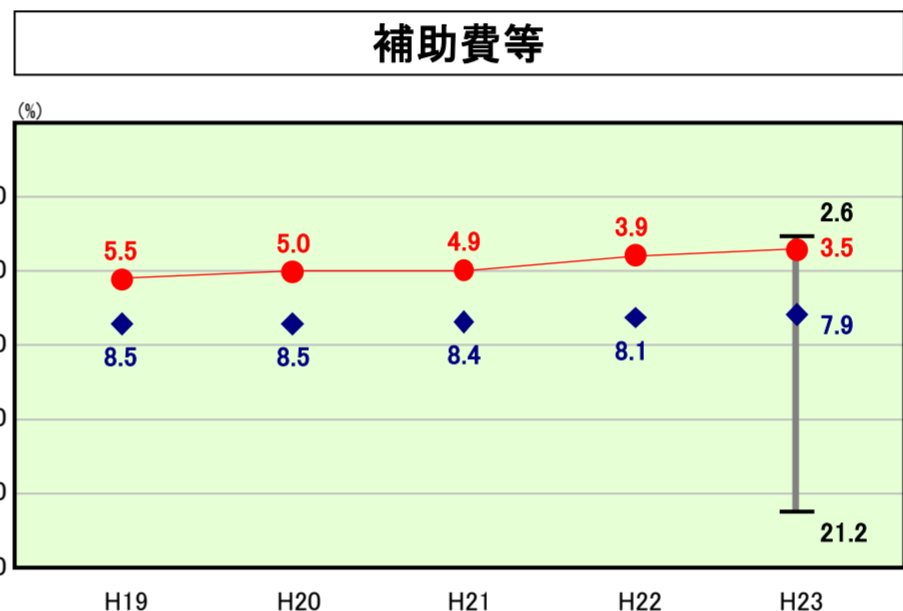
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は18.8%で、類似団体内平均値よりも上回っており、前年度18.4%から0.4ポイント増加した。新たな接種対象ワクチンの追加に伴う予防接種委託料の増加が主な要因といえる。
 今後は、事務事業の合理化や指定管理委託料の適正化等により、数値の改善に努めたい。



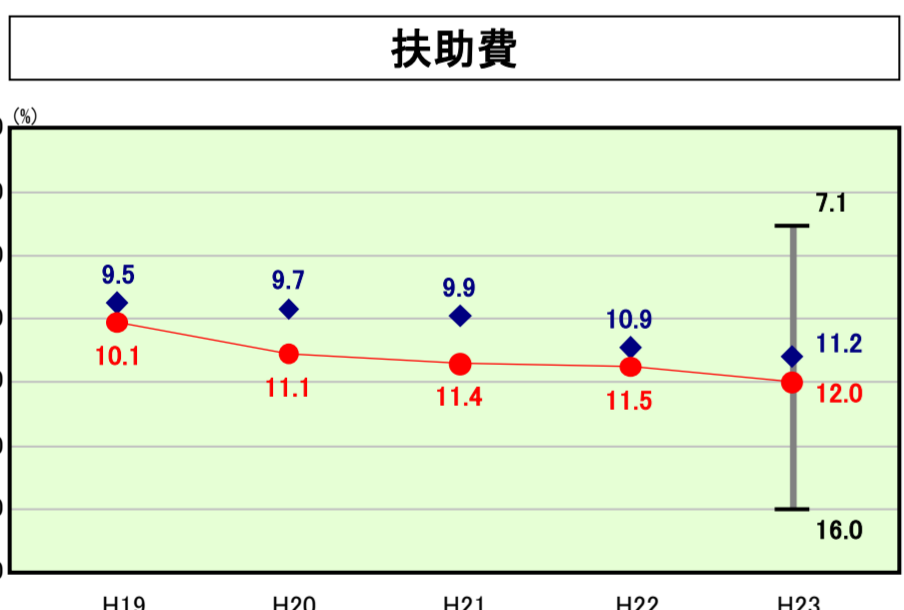
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は25.4%で、類似団体内平均値よりも下回っているものの、前年度25.2%から0.2ポイント増加した。議員共済給付負担金の増加が主な要因といえる。
 今後は、第2次集中改革プランに掲げている定員適正化計画の推進により、数値の改善に努めたい。



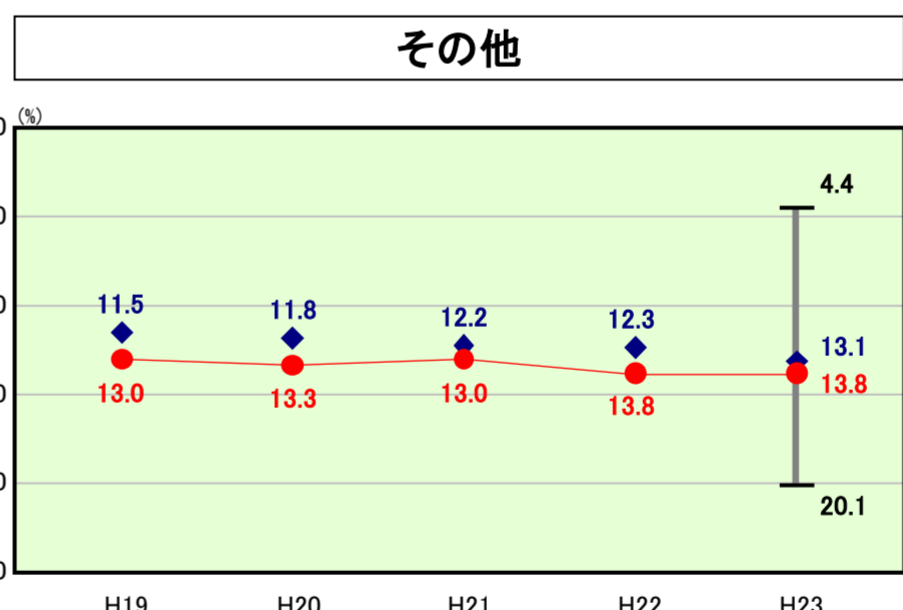
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は3.5%で、類似団体内平均値よりも下回っており、前年度3.9%から0.4ポイント減少した。伊勢崎三和工業団地企業進出奨励金の減少が主な要因といえる。
 今後は、市単独補助金の交付要件の見直し等により、数値の改善に努めたい。



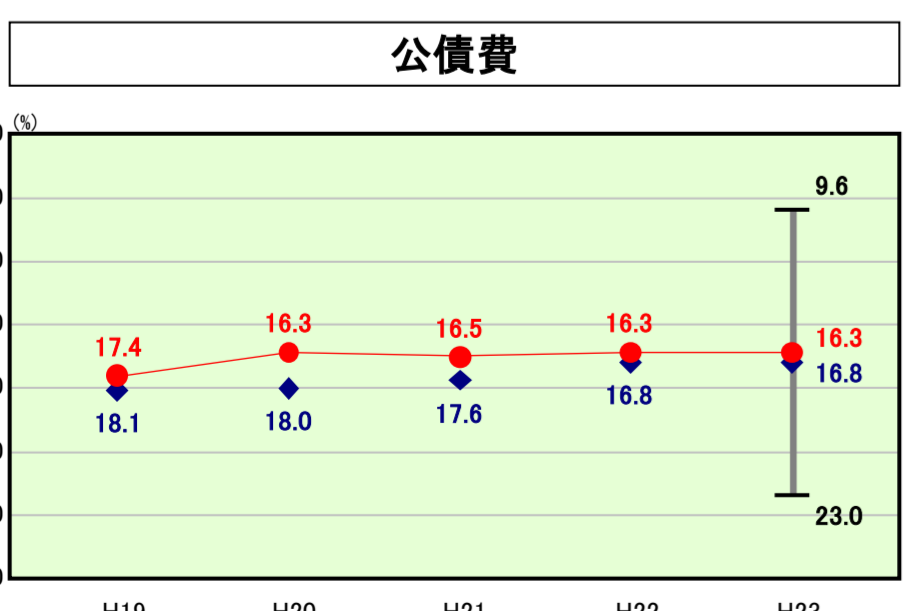
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は12.0%で、類似団体内平均値よりも上回っており、前年度11.5%から0.5ポイント増加した。子ども手当給付費や生活介護費の増加が主な要因といえる。
 今後は、市単独で実施している給付事業の見直しや医療費の抑制につながる施策の実施等により、数値の改善に努めたい。



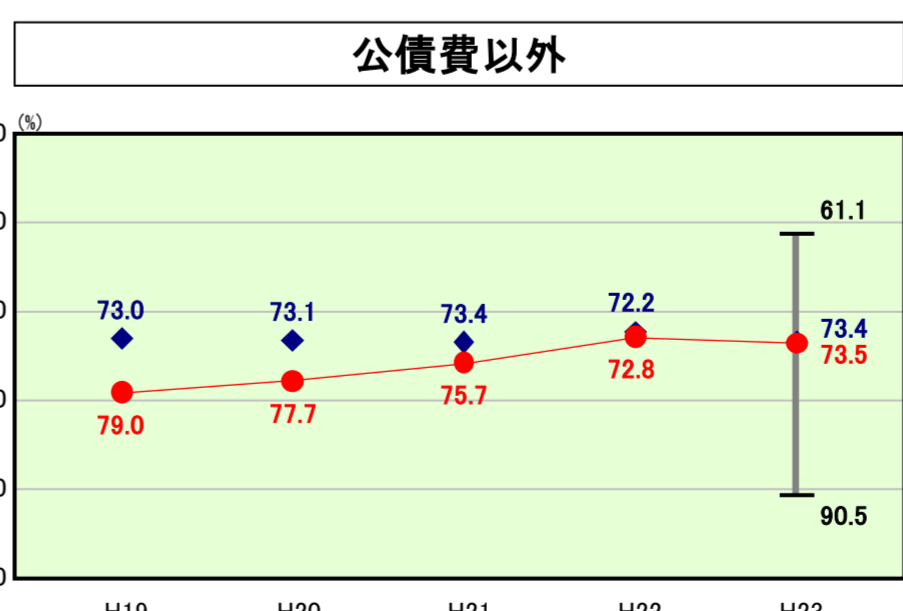
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は13.8%で、類似団体内平均値を上回っているものの、前年度と同比率である。療養給付費負担金や介護保険特別会計における介護給付費にかかる繰出金の増加が主な要因といえる。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は16.3%で、類似団体内平均値よりも下回っており、前年度と同比率である。
 今後は、合併特例債及び臨時財政対策債の償還額が増加傾向にあることから、起債事業の厳選による地方債の計画的な発行により、数値の改善に努めたい。



公債費以外の分析欄

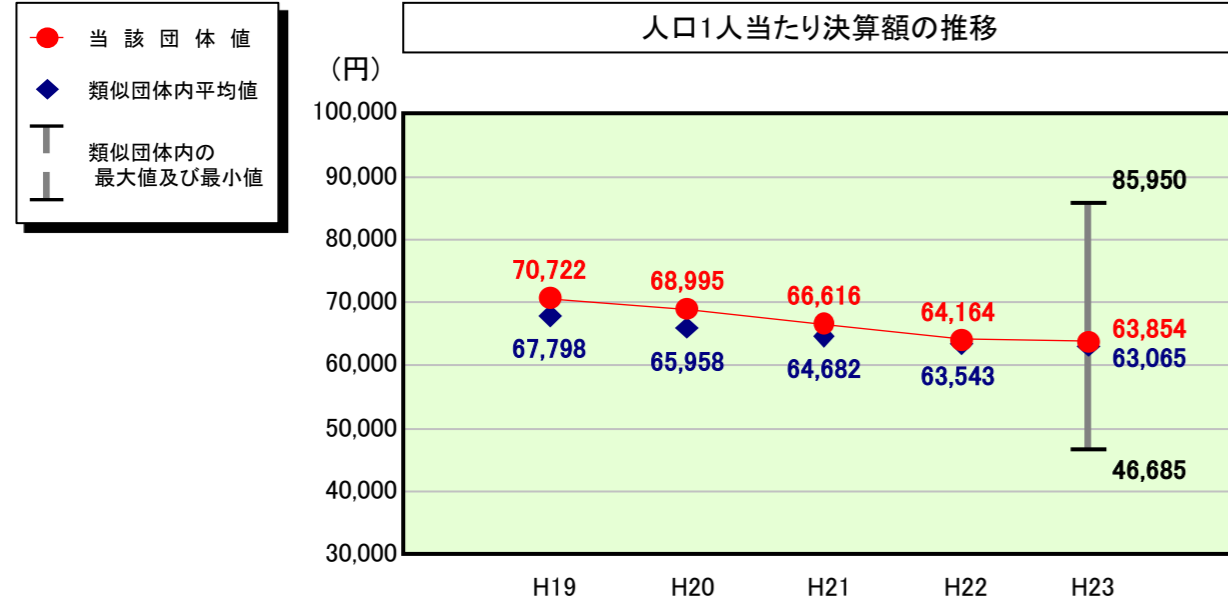
公債費以外に係る経常収支比率は73.5%で、類似団体内平均値をやや上回っており、前年度72.8%から0.7ポイント増加した。伊勢崎三和工業団地企業進出奨励金をはじめとする補助費等が減少している一方で、予防接種委託料をはじめとする物件費および子ども手当給付費をはじめとする扶助費の増加が主な要因といえる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県伊勢崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



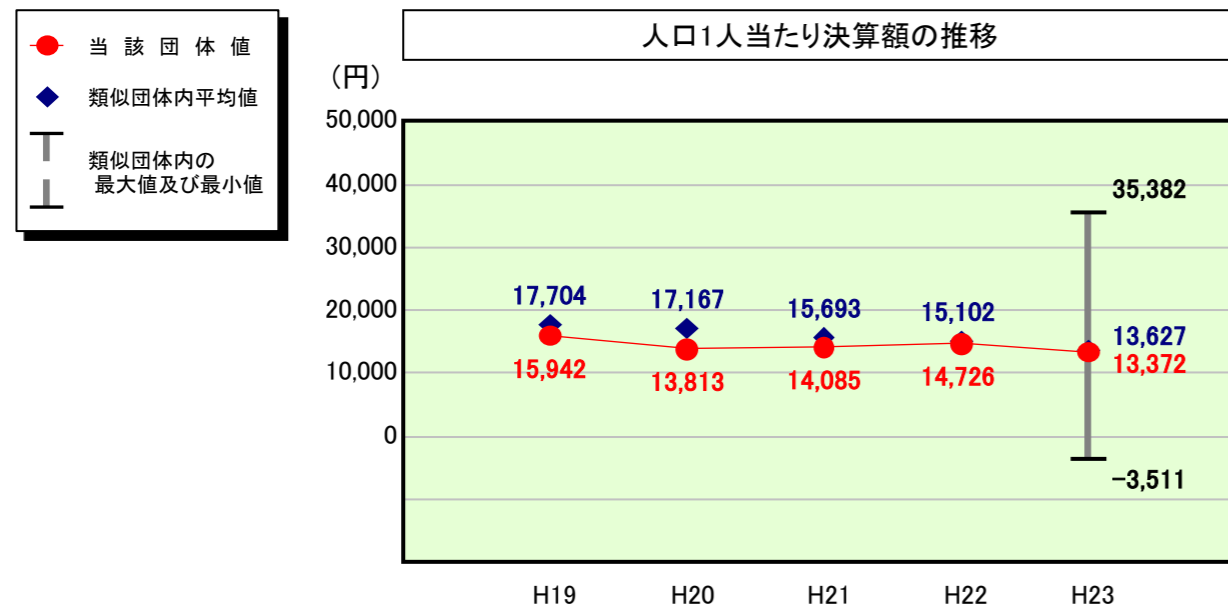
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	12,425,711	61,897	60,638	2.1
賃金(物件費)	952,514	4,745	3,471	36.7
一部事務組合負担金(補助費等)	33,535	167	1,761	▲90.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,855	19	1,398	▲98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	485,972	2,421	2,099	15.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	316,869	1,578	1,123	40.5
▲退職金	▲1,399,731	▲6,973	▲7,436	▲6.2
合計	12,818,725	63,854	63,065	1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.44	6.25	1.19
ラスパイレス指数	106.9	108.3	▲1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

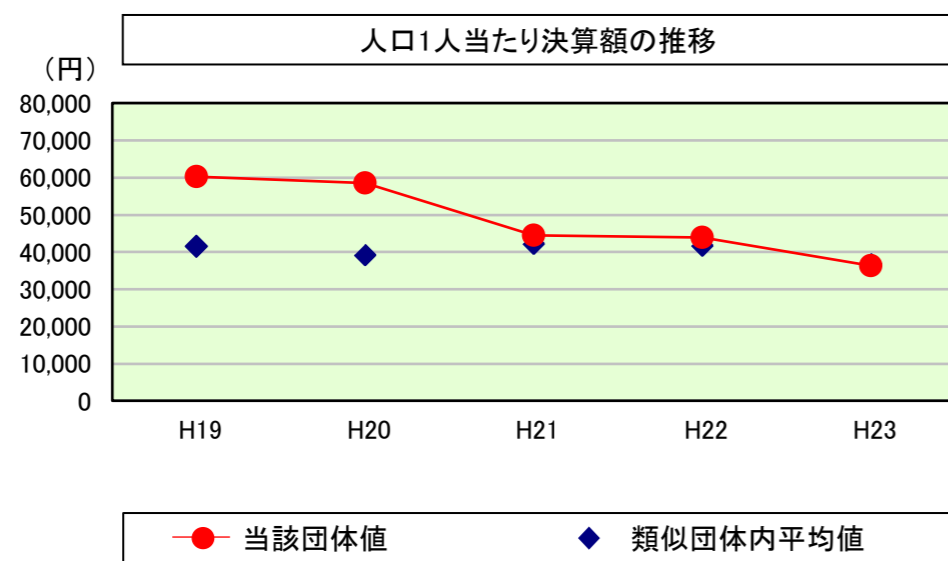


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,291,112	36,320	34,913	4.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	61	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,139,232	10,656	11,911	▲10.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	753	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,716	123	1,888	▲93.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲1,057,711	▲5,269	▲8,690	▲39.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,712,896	▲28,458	▲27,223	4.5
合計	2,684,453	13,372	13,627	▲1.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

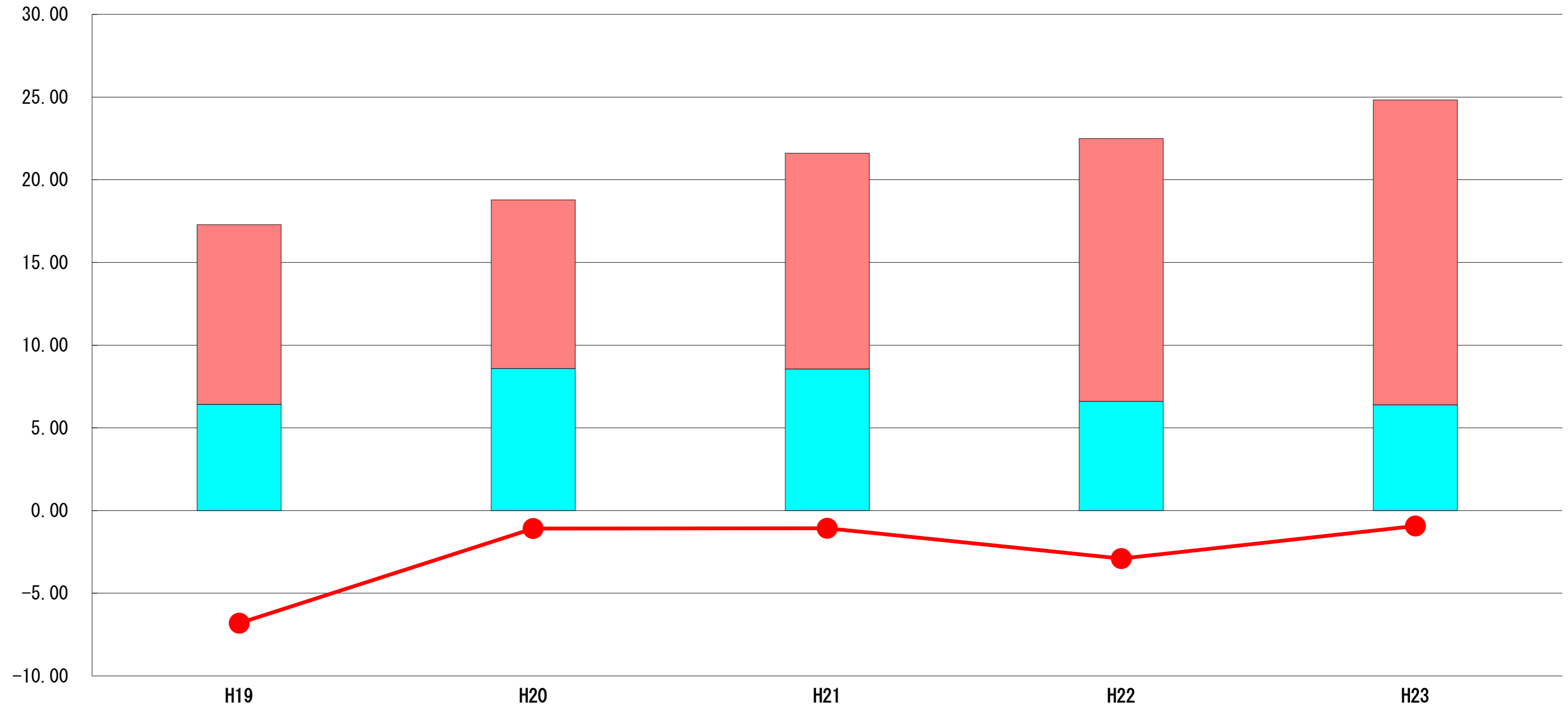
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	11,965,017	60,231	11.7	41,439	▲10.1	21.8
うち単独分	6,686,239	33,658	2.3	26,115	▲7.9	10.2
H20	11,670,013	58,503	▲2.9	39,208	▲5.4	2.5
うち単独分	5,985,096	30,004	▲10.9	24,594	▲5.8	▲5.1
H21	8,888,175	44,481	▲24.0	42,247	7.8	▲31.8
うち単独分	4,214,297	21,090	▲29.7	25,497	3.7	▲33.4
H22	8,812,671	43,994	▲1.1	41,739	▲1.2	0.1
うち単独分	5,159,807	25,758	22.1	24,625	▲3.4	25.5
H23	7,283,304	36,281	▲17.5	36,765	▲11.9	▲5.6
うち単独分	3,756,349	18,712	▲27.4	20,975	▲14.8	▲12.6
過去5年間平均	9,723,836	48,698	▲6.8	40,280	▲4.2	▲2.6
うち単独分	5,160,358	25,844	▲8.7	24,361	▲5.6	▲3.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

群馬県伊勢崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		10.87	10.19	13.05	15.89	18.43
 実質収支額		6.42	8.59	8.56	6.60	6.39
 実質単年度収支		▲ 6.81	▲ 1.09	▲ 1.07	▲ 2.90	▲ 0.94

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は18.43%で、前年度15.89%から2.54ポイント増加した。財政調整基金残高が剰余金積立等により、約10.8億円増加したことが主な要因である。

実質収支比率は6.39%で、前年度6.60%から0.21ポイント減少した。標準財政規模が普通交付税の伸びにより約1.7億円増加した一方で、実質収支額が約0.8億円減少したことが主な要因である。

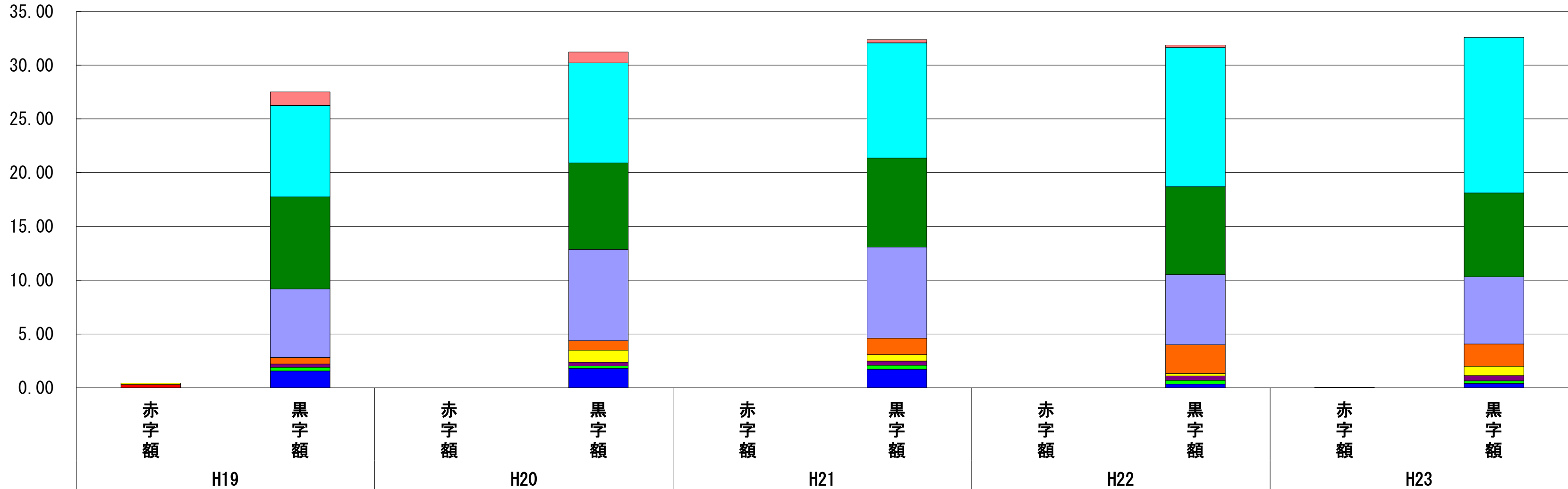
標準財政規模に対する実質単年度収支の割合は▲0.94%で、前年度▲2.90%から1.96ポイント増加した。実質単年度収支額が約8億円増加したことが主な要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

群馬県伊勢崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
介護保険特別会計		1.26	1.01	0.31	0.23	▲ 0.03
病院事業会計		8.50	9.31	10.72	12.95	14.48
水道事業会計		8.58	8.04	8.28	8.17	7.79
一般会計		6.37	8.49	8.49	6.54	6.24
国民健康保険特別会計		0.60	0.88	1.50	2.66	2.09
小型自動車競走事業費特別会計		▲ 0.12	1.13	0.61	0.23	0.87
介護老人保健施設事業会計		0.31	0.35	0.40	0.42	0.47
下水道事業費特別会計		0.35	0.19	0.37	0.33	0.24
その他会計（赤字）		▲ 0.30	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.55	1.82	1.71	0.35	0.41

分析欄

介護保険特別会計において赤字が生じたが、それ以外の会計においてはすべて黒字であった。黒字額の標準財政規模に対する割合は、病院事業会計が最も高く、次いで水道事業会計、一般会計の順となっている。

介護保険特別会計の実質収支額では、約0.1億円の赤字となり、前年度から約1.1億円減少した。年度末の保険給付費の伸びに対し、国庫支出金等が翌年度に精算交付されたことが主な要因である。

病院事業会計では、約59.9億円の資金剰余額が生じ、前年度から約6.6億円増加した。県知事から地域医療支援病院の認定を受け、紹介患者の獲得に努めたことから入院収益が増収となったほか、事務事業見直しにより、材料費や委託費等の経費を抑制したことが主な要因である。今後も徹底したコスト削減に努めたい。

水道事業会計では、約32.2億円の資金剰余額が生じ、前年度から約1.4億円減少した。今後も水道料金の収入率の向上や経費節減に努めたい。

一般会計の実質収支額では、約25.8億円の黒字となり、前年度から約1.1億円減少した。実質収支比率は6.39%であるが、実質収支

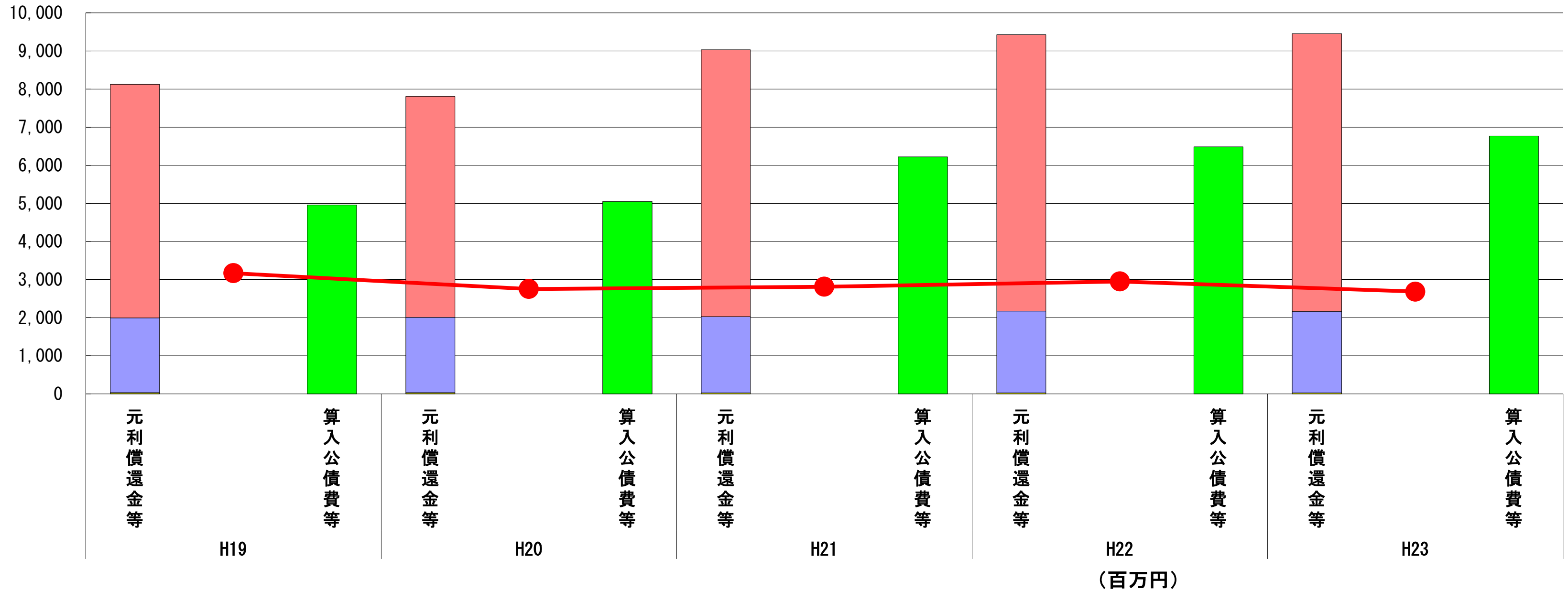
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県伊勢崎市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,132	5,801	7,010	7,259	7,291
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,963	1,977	2,002	2,149	2,139
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		29	27	26	25	25
	一時借入金の利子		4	5	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,961	5,054	6,224	6,484	6,771
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,167	2,756	2,814	2,949	2,684

分析欄

平成23年度の実質公債費比率の分子は2,684百万円で、前年度の2,949百万円から265百万円減少したが、これは、元利償還金等が前年度から22百万円と微増したのに対し、分子の控除要素である算入公債費等が287百万円増加したことによるものである。

算入公債費等は、元利償還金等に充当される特定財源と元利償還金に係る基準財政需要額を構成要素としているが、このうち特定財源の増加が算入公債費等の増加の主な要因である。

平成23年度の特定期財源は1,057百万円で、平成22年度の945百万円より112百万円増加した。これは、特定財源のうち住宅使用料等は減少しているものの、都市計画税充当可能額が前年度の625百万円より168百万円増加して793百万円となっていることによる。

平成22年度からの臨時財政対策債の大幅な増加や教育施設の整備や消防本部庁舎の建設等の大型事業に係る市債の

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

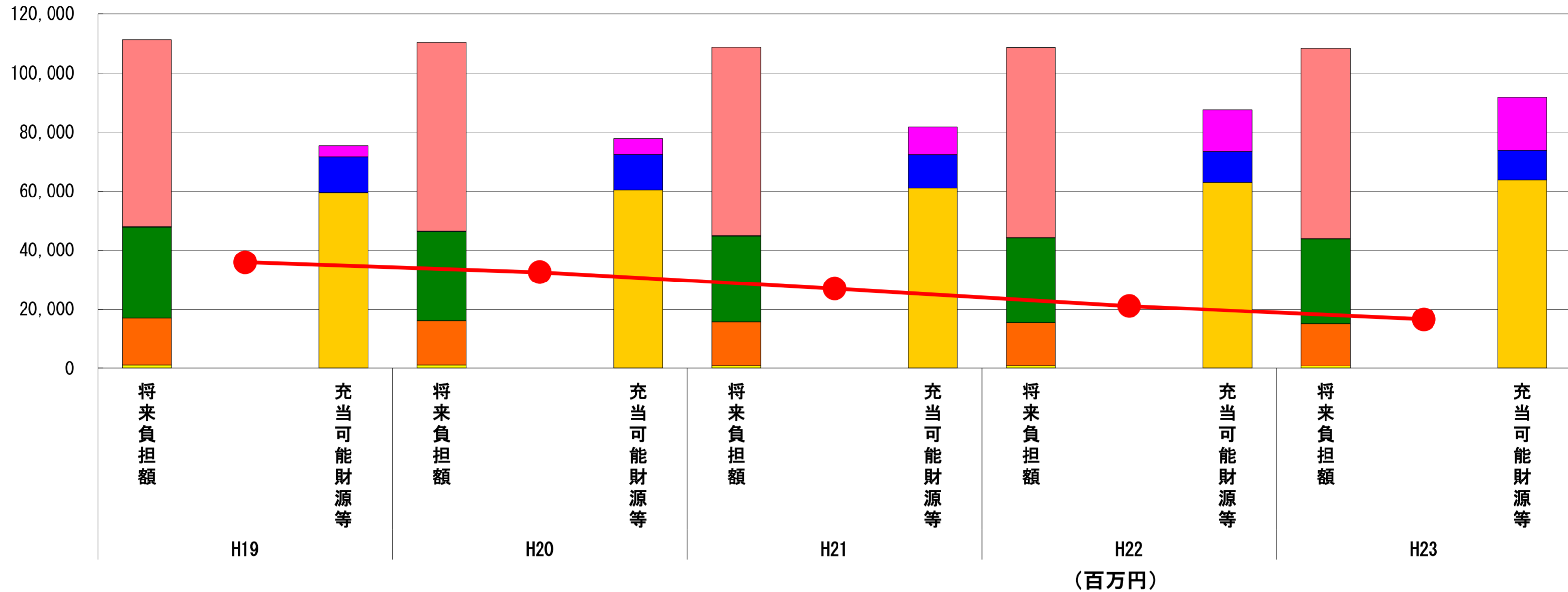
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県伊勢崎市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		63,352	63,973	63,816	64,340	64,399
	債務負担行為に基づく支出予定額		175	148	138	112	87
	公営企業債等繰入見込額		30,727	30,158	28,997	28,715	28,692
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		15,791	14,894	14,808	14,556	14,283
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,167	1,200	945	913	863
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,700	5,456	9,323	14,099	17,938
	充当可能特定歳入		12,114	12,008	11,345	10,535	10,022
	基準財政需要額算入見込額		59,512	60,394	61,035	62,926	63,794
(A) - (B)	将来負担比率の分子		35,886	32,514	27,002	21,076	16,571

分析欄

平成23年度の将来負担比率の分子は16,571百万円で、前年度から4,505百万円減少しており、近年減少傾向にある。これは、将来負担額が減少傾向にある一方で、充当可能財源等が増加傾向にあることが要因である。

将来負担額が減少してきているのは、地方債の現在高が臨時財政対策債や合併特例債の発行増により近年増加しているものの、職員数の削減による退職手当負担見込額の減少などその他の構成要素が減少していることが要因となっている。

また、充当可能財源等が増加してきているのは、公債費に充当できる公営住宅賃料等の充当可能特定歳入が減少しているものの、将来の財政負担の増加に備えた都市環境整備基金等の充当可能基金と、臨時財政対策債や合併特例債の発行増による基準財政需要額算入見込額が増加していることが要因となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。